

わが国における患者教育に関する看護研究の動向と課題

—教育内容と評価に焦点を当てて—

大池 真樹¹⁾、吉田 俊子¹⁾、佐藤 ゆか¹⁾、松尾 尚美¹⁾、岩岡 美樹¹⁾、井口 巴¹⁾、
菅原 亜希¹⁾、瀬戸 初江²⁾、柴崎 可奈²⁾、鈴木 敦子¹⁾、小山 妙子¹⁾

キーワード：患者教育、介入研究、文献検討、研究の動向

要 旨

患者教育の内容と効果を明らかにし今後の課題を見出すことを目的に、過去10年間の国内の文献検討を行った。医学中央雑誌WEB版によって検索された文献のうち、ある集団または対象者に対して教育が実施され、かつ教育効果が検証されている69文献を分析した。

その結果、知識の習得や自己管理能力を高めるための患者教育については、様々な方法で実施されていた。効果については、初期評価が適切な教育プログラムの作成に繋がっていた。また、教育効果の測定結果を受けた患者教育内容の検討については、十分に検証されていないことが明らかとなった。

Trends and Problems of Studies on Patient Education in Japan--with a Focus on the Content and Evaluation of Programs

Maki Oike¹⁾, Toshiko Yoshida¹⁾, Yuka Sato¹⁾, Naomi Matsuo¹⁾, Miki Iwaoka¹⁾,
Aki Sugawara¹⁾, Tomoe Iguchi¹⁾, Hatsue Seto²⁾, Kana Shibazaki²⁾, Atsuko Suzuki¹⁾, Taeko Oyama¹⁾

Keywords : patient education, intervention study, literature review, trends of studies

Abstract :

The purpose of this study was to identify the content and effect of patient education programs in Japan. The Japan Medical Abstracts online database was searched for studies conducted in the past 10 years. It found 69 papers which provide information on patient education programs for particular groups or individuals, with positive educational effects.

Some of the findings are as follows: The kind of patient education which helps patients acquire knowledge and enhance their self-control ability was administered in various forms. The initial evaluation of the programs led to the design of adequate educational programs. Those programs which had their educational effects measured were not demonstrably improved in their content to reflect the results of the appraisal.

1) 宮城大学看護学部 (Miyagi University School of Nursing)

2) 東北厚生年金病院 (Tohoku Kosei Nenkin Hospital)

I. はじめに

高齢者の急増に伴い疾患を抱えながら日常生活を送る患者が増えてきている。このような患者に対して自己管理能力向上やQOL改善、経済効果を目的に患者教育が実施されている^{1,2)}。しかし、過去の研究に基づいた教育プログラムの作成や教育効果に関する知識の蓄積には至っていない。

そこで本研究では、わが国の患者教育に関する研究論文における患者教育の内容と効果を明らかにすることで、有効な患者教育の示唆と患者教育における今後の課題を見いだすことを目的とした。

II. 用語の定義

本研究における患者教育とは、「患者や家族が日常的に必要としている知識や情報を与えることによって患者が自主的に判断し、健全な生活に戻すことにより、疾患の進行を予防し増悪を防ぐための教育」とする。

III. 研究方法

1. 文献の検索方法

医学中央雑誌 Web (Ver.4) を用いて文献検索を行った。「健康教育」のシソーラス内の階層構造に位置する「患者教育」と「家族教育」をキーワードとした。また、研究デザインは、メタアナリシス、ランダム化比較試験、準ランダム化比較試験、比較研究とし、症例報告と会議録を除く論文を条件とした。期間は1998年1月から2008年12月までの過去10年間とした。

この条件により検索された文献は1392件であった。これらの文献についてAbstractを読み、ある集団または対象者に対して教育が実施され、かつ教育効果が検証されている文献69件を分析対象とした(表1-1と表1-2参照)。

2. 分析方法

分析は、対象文献毎に患者教育対象者の疾患や教育目的、教育方法と教育内容、教育効果に関する内容を抽出し、意味内容の類似性により分類した。教育方法と教育内容については、患

者教育のプロセスとして初期評価、教育プログラムの作成、教育の実施、行動変容への支援に関する内容を抽出し、内容別に分類した。また、教育効果については、評価項目、評価時期、教育内容と対象者の変化を抽出し、内容別に分類した。

IV. 結果

1. 患者教育対象者の疾患や教育目的

患者教育対象者の疾患や教育目的別論文数は、住民健診等を利用した生活習慣病(高血圧、高脂血症等)が30件、糖尿病が22件、心疾患が8件、禁煙が2件、転倒予防が2件、学生を対象とした健康教育が1件、乳がんが1件、呼吸器疾患が1件、胃がんが1件、在宅障害者が1件であった。

2. 患者教育の方法と内容

患者教育は、個別や集団指導により小冊子、チェックリスト、ビデオ、コンピューター、携帯型情報端末器、郵送、メール、電話、FAXを用いて実施されていた。

患者教育を開始する際の患者に対する初期評価として学習能力と学習ニード、行動変容の変化ステージについて記載されている文献は、69件中19件であった。そして、教育プログラムの作成に当たり目標設定や個別計画の立案、アクションプランの作成について記載されている文献は69件中27件であり、27件中、患者に対する初期評価の結果により教育プログラムが作成されていた文献は18件であった。次に具体的な患者教育の内容は、疾患や検査に関する知識の提供、疾患や症状の自己管理(運動や食事、禁煙、体重、血液や生化学的検査値に関する自己の目標設定やセルフモニタリング)、日常生活の工夫、運動療法、栄養や食事療法、薬物療法、福祉サービスの活用、心理的支援(効果や自信、喜びの確認や成功者へ賞品を与える、リラクゼーション法の実施、コーピングや自己効力理論を活用した教育)が実施されていた。また、患者教育の実施にあたり既存のガイドラインや教育プログラムが活用されている文

表 1-1. 分析対象とした文献一覧

タイトル	筆頭著者	書誌名、巻・ページ、年
糖尿病教育用ビデオの効果の評価	片桐あかね	糖尿病、44巻2号:121-126,2001
初発乳がん患者に対する教育的グループ介入の有効性の検討 情報への満足度に関して	福井小紀子	日本看護科学会誌、21巻3号:61-70,2001
保健行動のモチベーション解析に基づいた職場の健康教育プログラムに関する研究 Sense of Coherence(SOC)を用いた健康教育の効果に関する検討	中村裕之	産業医学ジャーナル、25巻6号:61-67,2002
外来呼吸リハビリテーションの長期効果	安藤守秀	日本呼吸管理学会誌、13巻2号:344-350,2003
自己効力感を高める糖尿病教育を目指して 退院後1年間の血糖コントロールの実態からの分析	大関ちはや	日本看護学会論文集:成人看護II、33号:132-134,2003
糖尿病教育入院での退院時カンファレンスとオーダーメイド教育ファイル	山辺瑞穂	プラクティス、20巻6号:715-720,2003
空腹時血糖高値を示す症例での血糖測定の自己教育効果	高田康光	プラクティス、20巻3号:345-349,2003
糖尿病患者の教育入院プログラム作成と評価	佐野玉季	山梨大学看護学会誌、2巻1号:35-
医療機関と病院外施設の連携モデルと軽症糖尿病患者への健康行動支援プログラムの適用と効果	甲斐裕子	糖尿病、46巻7号:533-539,2003
体重と運動量の変化からみた生活習慣改善コースの実践効果	三辺忠雄	北陸公衆衛生学会誌、30巻1号:17-23,2003
動脈硬化に関する健康教育における参加型学習の有用性 新規に考案した動脈硬化血管模型を用いて	小谷和彦	自治医科大学医学部紀要、26巻:129-133,2003
生活習慣病健康診断受診1年後の効果の比較 文書指導群、個別面接指導群、フィットネス・センター利用群の違い	西島宏隆	心臓リハビリテーション、8巻1号:189-194,2003
職域での健康教育プログラムの効果 中高年前の高脂血症症例への対策	高田康光	産業衛生学雑誌、45巻2号:43-49,2003
健康学習と自己決定に基づく肥満改善プログラムの開発と評価	塩飽邦憲	日本農村医学会雑誌、52巻2号:172-183,2003
生活習慣病外来患者における生活習慣改善プログラム「ベースプラス」の早期効果について	三浦伸一郎	臨牀と研究、80巻1号:185-189,2003
私の病院の取り組み ビデオパスの有用性の検討	中山理一郎	医療マネジメント学会雑誌、3巻4号:650-653,2003
虚血性心疾患患者の病棟リハビリの進行チェックシステムによる検討	清水典子	心臓リハビリテーション、8巻1号:109-112,2003
転倒予防教室に参加した地域高齢者の転倒発生及び心理的・身体的変化 2年間の介入研究から	結城美智子	東京保健科学学会誌、6巻3号:205-215,2003
通信制禁煙プログラム「禁煙コンテスト」の評価	木下朋子	日本公衆衛生雑誌、51巻5号:357-370,2004
喫煙習慣に関連する心理社会的因子の評価と職場の禁煙プログラムの生活習慣介入による糖尿病一次予防(The Diabetes Prevention Program of Hiroshima,DPPH) 概要および介入1年後の成果	中村裕之 石田さくらこ	産業医学ジャーナル、27巻2号:67- 糖尿病、47巻9号:707-713,2004
2週間の糖尿病教育入院の効果について 3・4週間からの短縮効果	森久也	糖尿病、47巻11号:837-844,2004
糖尿病患者における急性冠症候群発症後の血糖コントロールの意義 肥満、内因性インスリン分泌能が冠再狭窄に与える影響	御簾博文	糖尿病、47巻12号:909-913,2004
栄養指導室から 対象患者を群別化しチェックリストを用いた新しい糖尿病栄養指導マニュアルの試み	相川薫	プラクティス、21巻3号:349-353,2004
糖尿病教育入院の療養指導の評価 2週間入院と3泊4日入院の比較	小林美和子	プラクティス、21巻2号:218-221,2004
2型糖尿病の一次予防に関する介入研究	村上文代	日本病態栄養学会誌、7巻1号:27-
自己効力を高める糖尿病教育プログラムの評価	富樫智子	日本糖尿病教育・看護学会誌、8巻1号:25-34,2004
糖尿病予防教室への運動療法介入	隈元庸夫	北海道理学療法、21巻:17-22,2004
携帯電話のメール機能を活用した健康教育プログラムの開発と有効性の検討	久保田晃生	日本公衆衛生雑誌、51巻10号:862-873,2004
医学部公衆衛生実習で実施した循環器疾患ハイリスク者に対する減量指導の試み	奥田奈賀子	日本公衆衛生雑誌、51巻7号:552-560,2004
高血圧者に対するコンピュータを用いた生活習慣改善(第三報) 1年後の長期効果について	足達淑子	健康支援、6巻2号:117-122,2004
高血圧、高脂血症、糖尿病に対する個別指導の結果 国保ヘルスアップモデル事業における生活習慣病対策	高橋ヤエ	岩手公衆衛生学会誌、16巻2号:27-33,2004
肥満に対するコンピュータを用いた健康行動変容プログラム 9ヵ月後の減量と生活習慣の変化	足達淑子	肥満研究、10巻1号:31-36,2004
健康教育による内臓脂肪型肥満と代謝症候群の改善	塩飽邦憲	島根医学、24巻2号:107-115,2004
心臓リハビリテーションにおける継続率向上を目指して	小西治美	心臓リハビリテーション、9巻1号:27-31,2004
積極的な運動処方・患者教育は心筋梗塞後の心血管イベントを減少させる レトロスペクティブスタディ	安達仁	心臓リハビリテーション、9巻1号:55-58,2004
過疎地域における訪問指導の効果に関する前方視的研究	盛田寛明	日本在宅ケア学会誌、7巻2号:43-49,2004
介護予防を目的とした運動教室の展開 小規模自治体からの実践報告	宮本謙三	理学療法学、32巻6号:384-388,2005

表 1-2. 分析対象とした文献一覧

タイトル	筆頭著者	書誌名、巻：ページ、年
肥満患者に対するセルフモニタリングを用いた外来栄養指導の効果 行動記録表の有用性	北川智子	糖尿病、48巻8号：637-641,2005
糖尿病セルフケア能力の学習による変化 家族や地域の人々を巻き込んだ活動への発展までを視野に入れて	滝澤寛子	人間看護学研究、2号：21-33,2005
疾病の予防・診断・治療に関する班研究 糖尿病および合併症予防のための生活指導に関する研究	堀田鏡	医科学応用研究財団研究報告、22巻：257-262,2005
週末3泊4日糖尿病教育入院クリティカルパスと2週間入院クリティカルパスの教育、治療効果の比較検討	長嶋美里	医療マネジメント学会雑誌、5巻4号：487-492,2005
薬剤部から 糖尿病教室の教育効果と課題 糖尿病教室の形態変更による教育効果の比較から	北岡晃	プラクティス、22巻2号：225-227,2005
健康教育の継続的効果の評価に関する研究 農村地域における高脂血症者を対象とした健康教室の実施を通して	中西陽子	群馬県立医療短期大学紀要、12巻：17-32,2005
介入指導による男性従業員の動脈硬化指数の改善効果	石川豊美	栄養学雑誌、63巻5号：261-271,2005
高脂血症の診断基準と食事療法 新ガイドラインによる高脂血症の食事療法の実践	近藤秀士	New Diet Therapy、20巻5号：9-12,2005
健康教育モデルTYA2002方式による減塩学習の試み(第2報) 減塩学習終了後の食塩の追跡	竹森幸一	日本循環器病予防学会誌、40巻1号：2-8,2005
行動変容に対する個別助言をコンピュータ化した高血圧予防プログラム(第1報) プログラム終了者の10ヵ月後の追跡調査	足達淑子	行動医学研究、11巻1号：14-22,2005
健康関連QOL向上を目指した肥満改善プログラムの有効性に関する検討	花岡秀明	総合リハビリテーション、33巻10号：951-957,2005
個別健康支援プログラムの医療経済評価に関する研究 岩手県矢巾町における検討	岡山明	日本医事新報、4248号：22-28,2005
メタボリックシンドロームからみた肥満予防、改善教室の効果	宮武伸行	臨床スポーツ医学、22巻6号：737-
当院外来における糖尿病患者への個別教育プログラムの評価	飯泉恵子	プラクティス、23巻4号：442-447,2006
看護師による糖尿病外来患者への介入	堀井美智	日本糖尿病教育・看護学会誌、10巻1号：36-44,2006
臨床検査技師による糖尿病教育入院患者への療養指導の評価	大藪智奈美	医学検査、55巻1号：31-35,2006
地域における過体重・肥満者を対象とした運動施設利用、栄養指導による個別健康教育と介入効果の検討 筑西市(旧協和町)国保ヘルスアップモ	野田博之	日本公衆衛生雑誌、53巻10号：749-761,2006
藤沢市における個別健康支援プログラムの有効性の検討	鈴木清美	厚生指標、53巻11号：12-18,2006
職域での食事・運動療法およびFAXを用いた双方向の生活習慣修正プログラムの効果 高コレステロール血症への対策	星本正姫	日本臨床スポーツ医学会誌、14巻3号：352-362,2006
行動変容に対する個別助言をコンピュータ化した高血圧予防プログラム(第2報) 1回の個別化介入による降圧および生活習慣改善	山津幸司	行動医学研究、12巻1号：15-24,2006
生活習慣病予防プログラムの経済的評価 職域における健康教育プログラムの費用効果分析	武藤孝司	健康管理事業団研究助成論文集、XXII：37-46,2006
中高年女性に対する健康づくり事業における体脂肪率別にみた検査値・生活習慣の変化	山口淑恵	日本職業・災害医学会誌、54巻5号：220-225,2006
地域・職域における生活習慣病予防の新しい展開 国保ヘルスアップモデル事業の成果から 福島県二本松市における生活習慣病予防対策	安村誠司	北海道公衆衛生学雑誌、19巻1~2：2-4,2006
初期運動耐容能が運動プログラムのコンプライアンスに与える影響	森田憲輝	心臓リハビリテーション、11巻1号：119-122,2006
パンフレット方式とCAI方式による胃切除患者への食事指導の効果に関する比較研究	永井寿弥	日本看護研究学会雑誌、30巻5号：23-30,2007
肥満学生を対象とした生活習慣の行動変容支援プログラム「ウエルカム ホームベース型健康支援プログラム」	松園美貴	厚生指標、54巻10号：31-37,2007
イベント時に退院指導を行った急性心筋梗塞患者への効果的な指導時期 退院後の追跡調査を行って	田端智鶴	日本看護学会論文集・成人看護II、37号：356-358,2007
包括的心臓リハビリテーションのQOL改善効果	山溝静子	Japanese Journal of Interventional Cardiology、22巻3号：257-260,2007
経皮的冠動脈形成術患者に対する生活習慣改善のための自己目標継続への関わり 定期的医療介入を試みて	坂口陽子	日本冠疾患学会雑誌、13巻1号：6-8,2007
過体重・肥満成人における運動と食習慣の改善による体重減少を目的とした地域保健プログラムの有効性	江川賢一	日本公衆衛生雑誌、54巻12号：847-856,2007
セルフマネジメント能力の獲得を主眼とした包括的心臓リハビリテーションプログラムの有効性の検討	森山美智子	日本看護科学学会誌、28巻4号：17-26,2008

献(福井, 2001)(中村, 長瀬, 荻野他, 2002)(中村, 荻野, 長瀬他, 2004)(高橋, 藤原, 高橋他, 2004)(足達, 山津, 2004)(近藤, 及川, 2005)(武藤, 福田, 春山, 2006)(山口, 梁井,

高崎他, 2006)もあった。患者教育の中で重要とされている行動変容への支援については、行動変容を患者に対する初期評価や教育効果として使用している文献は、69件中6件であったが、

行動変容に向けた具体的な支援について記載されている文献はなかった。

3. 患者教育の効果

患者教育の効果については、質問紙調査（生活習慣、食習慣、知識、症状、行動目標達成度等）、生理学的データの変化、行動変容ステージの変化、自己効力感、健康観、心理状態の変化、QOL、ADL、経済効果が指標として用いられていた。そして、教育効果の評価時期は、教育終了時のみ評価している文献が69件中28件、教育実施中と終了時に評価を実施している文献が69件中10件、教育終了後も継続して評価を実施している文献が69件中31件あった。

また、患者教育の効果は、患者に対する初期評価による教育、定期的な教育、個別性のある教育、利用しやすい教育内容、行動の習慣化と知識の普及、実施状況の把握、専門家の関わりと教育実施者への教育、医療機関と医療機関以外の施設との連携、心理的支援、家族教育、仕事との両立への支援、教育後のフォロー、と関係していた。以下にそれぞれを【 】で示し、その内容と教育効果との関連について述べる。
【患者に対する初期評価による教育】は対象者の準備状態や危険因子、体力、興味関心の程度を評価し、評価内容を基に教育方法が実施されていた。その結果、対象者の関心が高い情報の提供や、現在の健康状態に合った働きかけが可能となり、教育プログラムが継続され、行動目標が達成されていた（三浦、山口、姫島他、2003）（久保田、藤田、波多野、2004）（足達、山津、2004）（近藤秀士、及川、2005）（山口、梁井、高崎、2006）（森田、五十嵐、佐竹、2006）。

【定期的な教育】【実施状況の把握】は、教育プログラム実施率の向上や、タイムリーに必要な支援が提供できることが、教育プログラムの継続へと繋がっていた（清水、正木、永田他、2003）（西島、藤田、佐竹他、2003）（村上、伊藤、石田、2004）（山口、梁井、高崎他、2006）（永井、竹内、矢野、2007）（坂口、福田、井上、2007）。

【個別性のある教育】では、対象者の年齢別に教育方法（星本、小山、小池他、2006）や教育期間（長嶋、宇治、福川他、2005）を選択することで教育内容の理解が促されていた。また、対象者が行動目標や実施内容を自己選択することにより、個人の価値観に合わせた患者教育が実施され、教育プログラムの継続や生活習慣の変化へと繋がっていた（塩飽、乃木、エルデムブレグ他、2003）。

【利用しやすい教育内容】は、携帯型自己管理システム（堀田、2005）やコンピューター（永井、竹内、矢野、2007）、ビデオ（中山、依田、山中他、2003）を用いた教育により教育内容の理解が促され、モチベーション維持に効果があった。また、教育実施期間の短縮は、受講率の低下を防ぎ（清水、正木、永田他、2003）、教育内容の理解に繋がっていた（三浦、山口、姫島他、2003）。

【行動の習慣化と知識の普及】が体重や生理学的データの減少に繋がっていた（高田、王、2003）（三辺、垣内、泉他、2003）（御簾、白田、吉澤他、2004）（奥田、岡村、門脇他、2004）（北川、中村、岩瀬他、2005）。

【専門家の関わりと教育実施者への教育】は、専門家による教育プログラムの運営により知識の理解が進んでいた（永井、竹内、矢野、2007）。また、教育実施者への教育は、教育内容の標準化や効率的な教育が実施され、その結果、対象者のセルフマネジメント能力の向上へ繋がっていた（佐野、島田、新田他、2003）（森、中川、高島他、2004）（堀井、島田、末廣他、2006）（武藤、福田、春山、2006）（森山、中野、古井他、2008）。

【医療機関と医療機関以外の施設との連携】は、各施設の特徴を生かした患者教育が実施され、教育内容と効果について情報を共有することで、より具体的な患者教育が実施されていた。その結果、対象者の教育プログラムの継続率が高くなっていた（甲斐、熊谷、高柳他、2003）。

【心理的支援】として、自己効力感や自尊心、無力感を改善することが行動変容へ繋がってい

た(大関, 田口, 古賀他, 2003)(塩飽, 乃木, エルデムブレグ他, 2003)。

【家族教育】は、教育プログラムの継続には家族の励まし等の家族からの支援が必要であった(小西, 丸次, 楠木他, 2004)。

【仕事との両立への支援】は、教育プログラムの継続には日常生活の中で無理なく組み込まれるよう計画を立てることが必要であった(小西, 丸次, 楠木他, 2004)。

【介入後フォロー】は、定期的な評価と教育内容の再検討は、教育プログラムの継続と行動目標の達成に繋がっていた(三浦, 山口, 姫島他, 2003)(中西, 廣瀬, 青山他, 2005)(坂口, 福田, 井上, 2007)。また、在宅障害者に対しては介入後も訪問指導を続けることがADLの拡大へ繋がっていた(盛田, 伊藤, 桜木他, 2004)。

V. 考察

1. 患者教育の内容

患者教育は、患者が日常的に必要としている知識を習得することや自己管理能力を高めることを目的に実施されている³⁾。本研究において、患者教育の目的である知識の習得に関しては、様々な教授方法や個別性のある教育により知識の提供がなされており、自己管理能力を高めるための患者教育については、自己の行動目標の設定やセルフモニタリングが実施されていた。しかし、これらの研究に基づいた患者教育プログラムの開発に関する報告はみられなかった。今後、研究に基づいた患者教育プログラムの開発やそのプログラムの効果を検証する研究の実施が求められる。

また、患者教育は単に知識や技術の習得に止まらず、自己管理行動に対して納得して自分の意思で行うアドヒアランスを高めることを目的として実施され³⁾ている。そして、行動変容の変化ステージを用いることで、患者の自己管理行動が評価でき必要な教育内容の示唆が得られる^{3, 4)}ことから、行動変容を用いた研究により患者教育内容の選択や患者教育効果に関するエビデンスが蓄積されると考えられる。本研

究において行動変容を患者に対する初期評価や教育効果として使用している文献は6件あったが、行動変容に向けた具体的な支援について記載されている文献はなかった。今後、患者教育の一環として行動変容に向けた患者教育内容を検証する必要がある。

2. 患者教育の効果

効果的な患者教育の第一歩として、患者に対する初期評価の段階で患者の学習能力と学習ニーズのアセスメントや、行動変容の変化ステージを評価し各ステージに適した教育プログラムの作成が重要となる^{3)~5)}。本研究において患者に対する初期評価が適切な教育プログラムの作成や達成可能な行動目標の設定、さらに教育プログラム継続へと繋がっていることから、患者に対する初期評価の重要性が示唆された。

また、患者教育の効果の測定は、質問紙調査、生理学的データや行動変容ステージの変化、自己効力感、健康観、心理状態の変化、QOL、ADL、経済効果を用い評価がされていた。しかし、実施時期が教育実施中または教育終了時のみの文献が38件あり、継続した教育効果の把握や患者教育の効果の測定結果を受けた患者教育内容の見直しについては、十分に検証されていないことが明らかとなった。プログラムの中間あるいは終了時点での教育効果に関する評価は、成果を把握するだけではなく、その後のプログラムについて再検討や、プログラム維持のためにサポートすべき点の明確化、行動変容ステージの把握など患者教育の重要なプロセスである³⁾。さらに、教育による効果として行動変容や自己管理能力は教育後も持続されることが重要であるため³⁾、今後、効果的な患者教育を実施するために教育効果の測定を継続し、教育効果の把握や、必要時、患者教育内容の見直しなど縦断的な研究の実施が求められる。

本研究は平成20年～23年度科学研究費補助金基盤研究(B)課題番号20390555の助成を受けて実施した研究成果の一部であり、要旨は第

29回日本看護科学学会学術集会（平成21年11月）にて発表した。

文 献

- 1) 高見知世子, 森山美知子, 中野真寿美, 他 : セルフマネジメントスキルの獲得を目的とした2型糖尿病疾患管理プログラムの開発過程と試行の効果. 日本看護科学会誌, 28 (3) : 59-68, 2008
- 2) 高田直子, 新井龍, 井村香積, 他 : 滋賀医科大学医学部附属病院生活習慣病外来の活動報告 運動療法指導における継続介入効果の検討. 滋賀医科大学看護学ジャーナル, 6 (1) : 50-53, 2008
- 3) 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会呼吸リハビリテーション委員会 : 呼吸リハビリテーションマニュアル—患者急お幾の考え方と実践—. pp.1-38, 照林者, 東京, 2007
- 4) 松本千明 : 医療・保健スタッフのための健康行動理論の基礎 生活習慣病を中心に. 29-36, 医歯薬出版, 東京, 2002
- 5) Charmaine Cummings 他, 武山満智子 訳 : 患者教育のポイント アセスメントから評価まで. pp.1-30, 医学書院, 東京, 1990